

## 日本におけるキャッシュレス決済の普及要因について

1250552 漁士華梨

指導教員 上村浩

### 研究背景

キャッシュレス化の進展は、現在の経済取引において重要な論点となっている。そのため、政府がキャッシュレス決済の普及を推進し、日本のキャッシュレス決済比率は上昇している。しかし、地域（都道府県）で比較すると差が見られる。

### 研究目的

地域別キャッシュレス決済比率に、消費者を取り巻く「環境要因」に加え、保守的な価値観といった「心理的要因」が影響していると予測する。よって、本研究では、これらの要因が消費者行動における変化（キャッシュレス化）の大きさ（どの程度変化するか）に影響するのか、地域性の観点から検証することを目的とした。

### 研究方法

高知工科大学に所属する学生 46 名を対象に、「キャッシュレス決済」「環境要因」「心理的要因」に関するアンケート調査を実施し、重回帰分析を行った。さらに追加検証として、政治における「保守主義」の観点から地域（都道府県）ごとの衆議院選挙(2024)結果とキャッシュレス決済比率の相関について分析する。

### 分析結果

アンケート調査から、「環境要因」のうち、「アルバイトの有無」および「ネット通販の利用頻度」がキャッシュレス決済利用頻度と有意に正の相関を有することが示された。また、都道府県ごとに見た追加検証では、「野党の議席割合」はキャッシュレス決済比率と有意に正の相関を有し、「自民党の議席割合」と「前の議席割合」はそれぞれキャッシュレス決済比率と有意に負の相関を有することが示された。

### 考察・結論

日本におけるキャッシュレス決済の進展に、消費者の個人的な利用環境だけでなく、地域に根差す政治的な保守性が影響を与えていることが示された。今後、個人的なキャッシュレス決済の利便性を向上させることも重要であるが、都道府県ごとのキャッシュレス決済比率に差が生じていることから、地域ごとの推進策を実行すべきである。その際、地域に根差す保守的な価値観をどの様に扱うかが論点となる。